

1 配置方針

学習が高度化する小学校高学年において、各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行うとともに、教員の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、地域や学校等の実状に応じた取組が可能となるよう専科指導教員を配置する。

2 配置状況

小学校高学年の通常学級において、優先教科（算数・理科・体育）を対象とした専科指導による授業を週20コマ程度実施し、学校全体で加配が実施した授業コマ分、担任の授業コマ数を軽減する。加配教員は、担当する小学校の教科に相当する教科の中学校又は高等学校の普通免許状を有する者など、担当する教科についての専門性や優れた指導技術を有する者を原則とする。

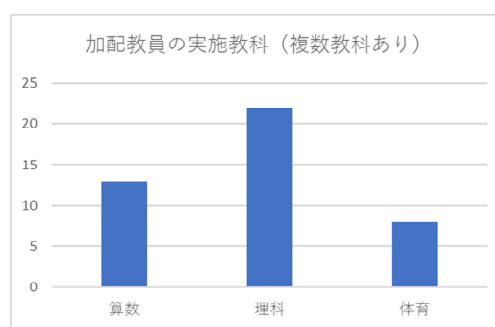
(1) 配置人数 31人（21市町に一人ずつ配置）

(2) 配置方法

本務校のみ…25校

本務校+兼務校…6校

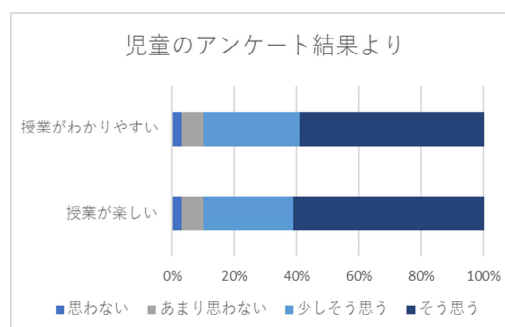
(3) 加配教員の実施教科【右グラフ参照】



3 効果（成果）

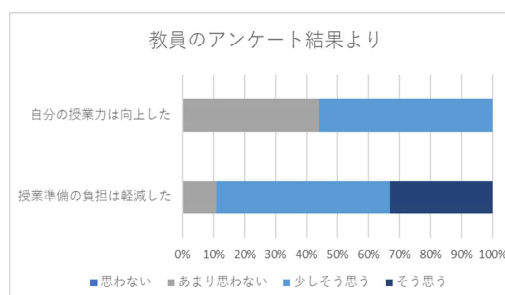
(1) 児童の意欲の向上

91%の児童が「教科担任制になって授業がわかりやすい」「教科担任制になって授業が楽しい」と答えている。児童からは「それぞれの教科で詳しい説明があるのでわかりやすい。」等前向きな意見が多く聞かれた。



(2) 負担軽減と学年集団での児童理解

89%の教員が、教科担任制を推進することで授業準備の負担が軽減したと感じている。担当する教科数が減ったことで、1つの教科にかける教材研究の時間が増えた。また、一度の準備で複数回授業を行うことができるため、授業力の向上にもつながっている。また、専科教員から学年の児童についての情報を得ることができ、生徒指導面においても有効だった。



4 課題

専科教員以外は、専科教科以外の教科の授業力向上は図れるものの、専科教科については、教材準備等を行わなくなる。専科教員の授業参観をすることで授業研究をする機会を設ける、あるいは教科担任制を推進することで、専科教員を増やす、といった体制づくりが必要となる。